



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 青山 孝次
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東大名札福
 TEL 06-6621-1221

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	458,604	△28.4	△94,133	—	△103,813	—	△138,400	—
24年3月期第1四半期	640,349	△13.7	3,525	△84.4	△691	—	△49,279	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △149,698百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △54,275百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△125.78	—
24年3月期第1四半期	△44.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,520,526	478,878	18.7
24年3月期	2,614,135	645,120	23.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 470,575百万円 24年3月期 625,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 未定としておりました平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当は、無配とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	△16.3	△130,000	—	△160,000	—	△210,000	—	△190.85
通期	2,500,000	1.8	△100,000	—	△140,000	—	△250,000	—	△227.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	1,110,699,887 株	24年3月期	1,110,699,887 株
25年3月期1Q	10,379,802 株	24年3月期	10,375,562 株
25年3月期1Q	1,100,321,240 株	24年3月期1Q	1,100,344,273 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成24年8月2日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	11
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
(1) 部門別連結売上高明細表	14
(2) 部門別情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費を始め一部に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、失業率の上昇やデフレの進行、電力などエネルギー供給問題等により、総じて厳しい状況で推移しました。

また、海外経済では、欧州における金融危機の高まりに加え、これまで堅調な伸びを示してきた中国や新興国の成長鈍化に伴い、景気回復のペースが弱まりました。

こうした中、当社グループは、4月1日付けで新経営体制をスタートさせ、特長デバイス及びオンリーワン商品の創出強化と、デジタル商品分野におけるコスト力強化に向けたビジネスモデルの変革により、グローバル市場での競争に打ち勝つ施策の展開に取り組みました。

しかしながら、国内及び中国における液晶カラーテレビの想定を上回る需要の減少や、需給悪化に伴う大型液晶工場の生産調整、さらには、商品、デバイスの価格下落の進行等、依然として、厳しい事業環境が続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比28.4%減の4,586億円と大幅な減収になりました。また、利益につきましては、営業損益が941億円の損失、経常損益が1,038億円の損失となり、四半期純損益につきましては、和解金など特別損失の計上により、1,384億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビが、アセアン等新興国で販売台数を伸ばしましたが、国内市場の需要減や単価下落の影響等により、売上は前年同期を大きく割り込む厳しい状況となりました。また、携帯電話においても、海外メーカーとの競争激化や、一部基幹部品の供給不足から、同部門の売上高は、前年同期比54.9%減の1,341億円と大幅な未達となりました。

健康・環境機器では、エアコン、洗濯機等の販売が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比5.2%増の782億円となりました。

情報機器については、国内市場における競争激化等により、売上高が前年同期比2.3%減の646億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比36.8%減の2,770億円となりました。

電子部品

液晶では、中小型液晶の販売減、大型液晶工場の生産調整等により、売上高は前年同期比 18.0% 減の 988 億円となりました。

太陽電池は、欧州市場の需要減や国内市場の競争激化により、売上高は前年同期比 18.2%減の 419 億円となりました。

一方、その他電子デバイスは、スマートフォンやタブレット端末向けカメラモジュールの販売増などから、売上高は前年同期比 33.7%増の 408 億円となりました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比 10.2%減の 1,815 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、受取手形及び売掛金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、936 億円減少の 2 兆 5,205 億円となりました。負債合計は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 726 億円増の 2 兆 416 億円となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 1,662 億円減の 4,788 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。欧州金融不安の再燃、円高、デフレの進行、さらには、不安定なエネルギー供給等、景気の下振れリスクが高まり、引き続き予断を許さない不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループでは、こうした経済情勢と、厳しい事業環境に対処すべく、「グローバルで戦える世界企業」をめざし、継続的なオンリーワン商品の創出と、新たなビジネスモデルへの変革を押し進めてまいります。

1つ目は、鴻海グループとの堺ディスプレイプロダクト株式会社の共同運営により、「自前主義からの脱却」を図るとともに、堺工場の安定操業とコストダウンを推進します。

2つ目は、地域完結型経営への移行を図るため、海外の主要エリア毎の地域統轄機能を強化し、意思決定の迅速化と、顧客ニーズにあった商品開発、販売、サービスの提供など、マーケティング機能を強化し、「真のグローバル企業」への成長をめざします。

3つ目は、「サービスを含めた業態への転換」を図ります。例えば、太陽電池については、家電分野で築き上げた顧客満足度 NO.1 のサポート体制の知見をソーラービジネスに展開し、蓄電池・HEMS などシステム機器の拡充や、設計・建設・発電・メンテナンスなど幅広いバリューチェーンでのビジネスの強化・拡大を推進します。

4つ目は、プラズマクラスター技術など、独自技術を駆使したオンリーワン商品や、新素材を活用した IGZO 液晶等の特長デバイスの創出により、医療や教育分野等で市場を開拓するなど、新たな需要創造に取り組みます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,325	217,674
受取手形及び売掛金	375,411	327,388
たな卸資産	527,483	513,753
その他	327,313	326,374
貸倒引当金	△4,407	△4,118
流動資産合計	1,421,125	1,381,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841,205	840,838
機械装置及び運搬具	1,603,530	1,569,865
工具、器具及び備品	386,141	387,106
その他	220,495	242,572
減価償却累計額	△2,178,929	△2,178,428
有形固定資産合計	872,442	861,953
無形固定資産	76,041	70,743
投資その他の資産	242,413	204,923
固定資産合計	1,190,896	1,137,619
繰延資産	2,114	1,836
資産合計	2,614,135	2,520,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,095	311,661
電子記録債務	55,389	51,487
短期借入金	212,321	336,551
1年内償還予定の社債	22,130	7,104
コマーシャル・ペーパー	351,000	362,473
賞与引当金	25,685	13,672
その他の引当金	13,863	15,059
その他	376,597	373,725
流動負債合計	1,391,080	1,471,732
固定負債		
社債	194,996	190,000
新株予約権付社債	201,068	200,890
長期借入金	112,952	123,630
引当金	6,323	5,832
その他	62,596	49,564
固定負債合計	577,935	569,916
負債合計	1,969,015	2,041,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,528	268,526
利益剰余金	259,937	116,035
自己株式	△13,876	△13,877
株主資本合計	719,265	575,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,610	559
繰延ヘッジ損益	△5,749	△478
為替換算調整勘定	△90,305	△102,040
在外子会社の年金債務調整額	△2,927	△2,826
その他の包括利益累計額合計	△93,371	△104,785
少数株主持分	19,226	8,303
純資産合計	645,120	478,878
負債純資産合計	2,614,135	2,520,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	640,349	458,604
売上原価	525,603	452,836
売上総利益	114,746	5,768
販売費及び一般管理費	111,221	99,901
営業利益又は営業損失(△)	3,525	△94,133
営業外収益		
受取利息	247	230
固定資産賃貸料	2,705	1,511
助成金収入	1,361	1,440
その他	3,025	3,397
営業外収益合計	7,338	6,578
営業外費用		
支払利息	2,067	2,037
コマーシャル・ペーパー利息	81	141
その他	9,406	14,080
営業外費用合計	11,554	16,258
経常損失(△)	△691	△103,813
特別利益		
固定資産売却益	375	117
特別利益合計	375	117
特別損失		
固定資産除売却損	1,102	1,270
投資有価証券評価損	0	1,149
大型液晶操業損失	25,887	0
事業構造改革費用	6,680	14,272
和解金	8,635	15,857
特別損失合計	42,304	32,548
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,620	△136,244
法人税、住民税及び事業税	5,964	4,309
法人税等調整額	380	△2,599
法人税等合計	6,344	1,710
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,964	△137,954
少数株主利益	315	446
四半期純損失(△)	△49,279	△138,400

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,964	△137,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,285	△5,052
繰延ヘッジ損益	△18	5,564
為替換算調整勘定	△4,162	△11,994
在外子会社の年金債務調整額	53	101
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△363
その他の包括利益合計	△5,311	△11,744
四半期包括利益	△54,275	△149,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,518	△149,814
少数株主に係る四半期包括利益	243	116

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	438,054	202,295	640,349	—	640,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	82,575	82,763	△82,763	—
計	438,242	284,870	723,112	△82,763	640,349
セグメント利益又は損失(△)	20,099	△7,982	12,117	△8,592	3,525

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8,592百万円には、セグメント間取引消去639百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,763百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	277,016	181,588	458,604	—	458,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	53,710	53,909	△53,909	—
計	277,215	235,298	512,513	△53,909	458,604
セグメント損失(△)	△9,665	△75,455	△85,120	△9,013	△94,133

(注) 1. セグメント損失の調整額△9,013百万円には、セグメント間取引消去373百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,585百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

I. 業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）を中心とするグループ企業4社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を決議いたしました。本第三者割当増資の概要は以下の通りであります。

1. 募集の概要

① 払込期間	平成24年5月31日から平成25年3月26日まで
② 発行新株式数	普通株式 121,649,000株
③ 発行価額	1株につき550円
④ 発行価額の総額	66,906,950,000円
⑤ 増加する資本金の額	33,453,475,000円
⑥ 増加する資本準備金の額	33,453,475,000円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 鴻海精密工業股份有限公司に50,000,000株 鴻準精密工業股份有限公司に8,029,000株 FOXCONN (FAR EAST) Limitedに31,143,000株 Q-Run Holdings Limitedに32,477,000株
⑧ その他	本第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに払込まれる予定です。

(注) 発行価額は会社法上の払込金額です。

2. 募集の目的

鴻海精密工業グループとは、競争の激しいデジタル商品分野を中心に、両社の強みを活かしたシナジー効果を追求し、世界で戦えるグローバル垂直統合と国際競争力の増強に向け、資本業務提携を実施することといたしました。

3. 資金の具体的な用途

モバイル機器関連の液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの新規技術導入に係わる投資等への支出を予定しております。

II. 事業分離

当社は、平成24年3月27日に鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）を中心とするグループ企業4社との間で、資本業務提携を実施することに合意しました。

そして、当資本業務提携に関連して当社は、当社所有のシャープディスプレイプロダクト株式会社（以下「SDP」という。）の株式の一部を、鴻海精密工業の代表を務める郭台銘氏の投資会社であるSIO International Holdings Limitedに譲渡しました。

また、当社は、平成24年4月10日付で凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社との間で、SDPに対し、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社の100%子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を統合させることについて基本合意書を締結し、具体的な検討を進めました。

そして、平成24年5月24日に開催された当社取締役会において、事業分離先である凸版印刷株式会社及び大日本印刷株式会社とそれぞれ、事業統合契約を締結し、SDPに対して、凸版印刷株式会社、大

日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を、吸収分割の方式により承継させることを決議しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SIO International Holdings Limited、凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺

(2) 分離する事業の内容

液晶ディスプレイの開発、製造及び販売

(3) 事業分離を行う主な理由

鴻海精密工業の購買力を活用したSDPの高稼働率維持を通じて、コスト力強化と収益性改善を図るとともに、液晶カラーフィルター事業をSDPに統合することにより、液晶パネルの主要部材であるカラーフィルターも含めた大型液晶事業の一層の効率化を図り、同事業の競争力強化を目指すためです。

(4) 事業分離日

- ① 株式譲渡 平成24年7月12日
- ② 吸収分割 平成24年8月31日(予定)

(5) その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

- ① 株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
- ② 吸収分割 凸版印刷株式会社、大日本印刷株式会社及び株式会社DNPカラーテクノ堺を分割会社とし、SDPを承継会社とする吸収分割

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品セグメント

なお、シャープディスプレイプロダクト株式会社は、平成24年7月17日より、堺ディスプレイプロダクト株式会社に社名を変更しております。

(7) 重要な後発事象

子会社株式の譲渡

「3. 四半期連結財務諸表 (6) 追加情報 II. 事業分離」に記載のとおり、当社は、平成24年3月27日に鴻海精密工業股份有限公司を中心とするグループ企業4社との間で、資本業務提携を実施することに合意しました。当資本業務提携に関連して、当社は、連結子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社の株式の一部を鴻海精密工業股份有限公司の代表を務める郭台銘氏の投資会社であるSIO International Holdings Limitedに譲渡いたしました。これにより戦略的パートナーシップ構築の具体化を図るものであります。

① 譲渡の時期

平成24年6月28日 340,800株

平成24年7月12日 979,200株

② 子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

イ. 子会社の名称

シャープディスプレイプロダクト株式会社

ロ. 事業内容

液晶ディスプレイの開発、製造及び販売

ハ. 当社との取引内容

液晶ディスプレイの購入

③ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

イ. 異動前の所有株式数

2,640,000株(所有割合:100.00%)

ロ. 譲渡株式数

1,320,000株

ハ. 譲渡価額

66,000百万円

ニ. 譲渡損益

関係会社株式売却損 3,346百万円

ホ. 異動後の所有株式数

1,320,000株(所有割合:50.00%)

なお、シャープディスプレイプロダクト株式会社は、平成24年7月17日より、堺ディスプレイプロダクト株式会社に社名を変更しております。

4. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	297,551 (46.5%)	134,126 (29.2%)	△163,425	45.1	
健 康 ・ 環 境 機 器	74,310 (11.6%)	78,209 (17.1%)	3,899	105.2	
情 報 機 器	66,193 (10.3%)	64,681 (14.1%)	△1,512	97.7	
エレクトロニクス機器	438,054 (68.4%)	277,016 (60.4%)	△161,038	63.2	
液 晶	120,468 (18.8%)	98,827 (21.6%)	△21,641	82.0	
太 陽 電 池	51,297 (8.0%)	41,943 (9.1%)	△9,354	81.8	
その他電子デバイス	30,530 (4.8%)	40,818 (8.9%)	10,288	133.7	
電 子 部 品	202,295 (31.6%)	181,588 (39.6%)	△20,707	89.8	
合 計	640,349 (100.0%)	458,604 (100.0%)	△181,745	71.6	
内 訳	国 内	339,350 (53.0%)	187,404 (40.9%)	△151,946	55.2
	海 外	300,999 (47.0%)	271,200 (59.1%)	△29,799	90.1

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	297,698	46.5	134,166	29.3	45.1
健 康 ・ 環 境 機 器	74,348	11.6	78,266	17.1	105.3
情 報 機 器	66,196	10.3	64,783	14.1	97.9
エレクトロニクス機器	438,242	68.4	277,215	60.5	63.3
液 晶	188,028	29.4	145,905	31.8	77.6
太 陽 電 池	51,306	8.0	41,945	9.2	81.8
その他電子デバイス	45,536	7.1	47,448	10.3	104.2
電 子 部 品	284,870	44.5	235,298	51.3	82.6
小 計	723,112	112.9	512,513	111.8	70.9
調 整 額	△82,763	△12.9	△53,909	△11.8	-
合 計	640,349	100.0	458,604	100.0	71.6

〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		前年 同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	7,526	213.5	△20,250	-	-
健 康 ・ 環 境 機 器	6,715	190.5	8,240	-	122.7
情 報 機 器	5,858	166.2	2,345	-	40.0
エレクトロニクス機器	20,099	570.2	△9,665	-	-
液 晶	△4,647	△131.8	△63,499	-	-
太 陽 電 池	△3,793	△107.6	△6,926	-	-
その他電子デバイス	458	13.0	△5,030	-	-
電 子 部 品	△7,982	△226.4	△75,455	-	-
小 計	12,117	343.8	△85,120	-	-
調 整 額	△8,592	△243.8	△9,013	-	-
合 計	3,525	100.0	△94,133	-	-